

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月1日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5019 URL <http://www.idemitsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 和久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 橋床 泰治 TEL 03-3213-9307  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,310,348	17.8	138,078	7.2	133,559	4.3	64,376	6.1
23年3月期	3,659,301	17.6	128,771	189.6	128,015	321.3	60,683	915.1

(注) 包括利益 24年3月期 81,369百万円 (61.5%) 23年3月期 50,375百万円 (41.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,609.83	1,609.77	11.7	5.1	3.2
23年3月期	1,517.45	—	12.3	5.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5,117百万円 23年3月期 5,238百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,682,139	614,513	21.9	14,668.18
23年3月期	2,517,849	540,880	20.4	12,864.75

(参考) 自己資本 24年3月期 586,575百万円 23年3月期 514,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	159,723	△59,092	△79,462	171,080
23年3月期	86,995	△74,848	12,732	154,749

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	75.00	—	125.00	200.00	7,998	13.2	1.6
24年3月期	—	75.00	—	125.00	200.00	7,997	12.4	1.5
25年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		14.3	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 50円00銭

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,240,000	8.3	50,000	△33.1	45,000	△40.4	21,000	△51.0	525.13
通期	4,570,000	6.0	110,000	△20.3	109,500	△18.0	56,000	△13.0	1,400.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	40,000,000株	23年3月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	10,283株	23年3月期	9,963株
③ 期中平均株式数	24年3月期	39,989,756株	23年3月期	39,990,411株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,717,434	13.5	82,964	△0.3	83,953	△0.0	49,986	13.3
23年3月期	3,275,611	14.3	83,244	—	83,961	—	44,130	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1,249.75	—
23年3月期	1,103.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	2,289,198	482,244	482,244	414,126	21.1	12,059.20	10,355.74	
23年3月期	2,172,327	414,126	414,126	414,126	19.1	10,355.74	10,355.74	

(参考) 自己資本 24年3月期 482,244百万円 23年3月期 414,126百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P5「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 当社グループの状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(3) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
(連結損益計算書) .....	16
(連結包括利益計算書) .....	18
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	22
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	24
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	24
(8) 表示方法の変更 .....	24
(9) 追加情報 .....	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	25
(連結貸借対照表関係) .....	25
(連結損益計算書関係) .....	25
(連結包括利益計算書関係) .....	26
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	30
(連結財務諸表に関する注記事項) .....	34
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	34
5. 個別財務諸表 .....	35
(1) 貸借対照表 .....	35
(2) 損益計算書 .....	37
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	42
(5) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	43
(貸借対照表関係) .....	43
(損益計算書関係) .....	43

## 添付資料

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による生産設備の被災、タイ洪水により自動車産業、電機産業などの国内生産が減少するなど、自然災害による影響を大きく受けました。また、震災からの復興に向けた動きが進展する中で、復興需要も徐々に出始めましたが、欧州各国の財政引き締め、新興国の金融引き締めなどによる海外景気の減速、円高の進展により輸出の伸びが鈍化し、年度を通して停滞した状態が続きました。

国内石油製品需要は、省燃費車の普及や産業界での省エネ策の進展などによる構造的な需要の減退傾向に加え、東日本大震災による影響などによる減少要因はありましたが、原子力発電所の稼働停止に伴う電力向け燃料需要の増加などにより、石油製品全体では前年並みとなりました。

原油価格（ドバイ原油）は、中東・北アフリカの政情不安に加えイラン問題による地政学リスクの高まりや、欧米の追加金融緩和による商品市場への資金流入の影響により、前年と比較して25.9ドル/バレル上昇の110.1ドル/バレルとなり、年度平均では過去最高となりました。

石油化学製品需要は、中国の金融引き締めによる需要減退や、東日本大震災の影響などにより減少しました。石油化学原料であるナフサ価格は、原油価格と同様上昇基調で推移し、前年比では208ドル/トン上昇の971ドル/トンとなりました。

## ②業績

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、原油・ナフサ価格が上昇した影響などにより、前年同期比17.8%増の4兆3,103億円となりました。営業利益は、石油製品マージンの縮小がありましたが、製造・販売・物流部門での合理化の進展や石油化学製品のマージン改善などにより、前年同期比7.2%増の1,381億円となりました。

営業外損益は、受取配当金の減少などにより、前年同期比38億円損失増の45億円の損失となり、経常利益は4.3%増の1,336億円となりました。

特別損益につきましては、徳山製油所の原油処理機能停止を決定したことに伴い事業構造改善費用を計上しましたが、前年の東日本大震災による災害損失や固定資産の減損損失が減少したことなどにより、前年同期比で158億円損失減の110億円の損失となりました。

また、法人税等及び少数株主利益の合計額は、前年同期比43.4%増の582億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比6.1%増の644億円となりました。

## ③事業の経過及び成果

当社グループは、平成22年4月に策定した第3次連結中期経営計画に沿って、本年度、諸施策を実行いたしました。セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

部門	売上高		営業利益	
	当期	前年同期比	当期	前年同期比
石油製品	35,887 億円	20.3 %	874 億円	△7.6 %
(在庫評価影響除き)	—	—	(529 億円)	(△13.6 %)
石油化学製品	5,081 億円	1.9 %	128 億円	205.8 %
(在庫評価影響除き)	—	—	(132 億円)	(231.3 %)
資源	1,837 億円	16.3 %	426 億円	13.5 %
その他	298 億円	48.2 %	8 億円	—
調整額	—	—	△55 億円	—
計	43,103 億円	17.8 %	1,381 億円	7.2 %
(在庫評価影響除き)	—	—	(1,039 億円)	(9.2 %)

## [石油製品部門]

石油製品部門におきましては、販売供給体制の再構築と競争力強化・海外市場への事業拡大を基本戦略とし、次のような取り組みを行いました。

## (燃料油事業)

東日本大震災後、当社では被災した出荷基地の復旧を急ぐ一方で、石油製品の輸出停止、緊急輸入の実施、国内の4製油所の稼働率向上など被災地を含む全国への石油製品の安定供給に全力で取り組みました。製品供給が安定したのちは、需要に見合った原油処理水準を保ち、輸出入を的確に行うことで適正な需給環境の維持に努めました。

平成23年4月より簡素・強力な販売体制の構築を目的に統轄支店を廃止し、本社直轄の営業所を設置する組織変更を実施するとともに、物流・精製コストの削減を継続的に行い、競争力強化に努めました。

11月には、今後予想される国内石油製品需要の縮小に対応するために徳山製油所の原油処理機能を平成26年3月に停止することを決定しました。徳山製油所は、今後、入出荷設備を増強し西日本における物流拠点としての機能強化を進めてまいります。

また、平成24年4月には株式会社エコーハット社との業務・資本提携を行うことに合意しました。この提携により、今後株式会社エコーハット社との仕入の共同化や新商品の開発を通じて系列石油販売会社の燃料油販売以外での収益向上に寄与できると期待しております。

## (潤滑油事業)

東日本大震災やタイの洪水影響による販売減はありましたが、東南アジア・東アジアの需要を確実に捕捉したこと、特に一昨年10月から、当社子会社である出光ルブテックインドネシアの生産・販売能力を拡充したことが寄与し、国内外の合計では、ほぼ前年並みの販売数量となりました。

また、平成23年9月、世界最大の潤滑油市場である米国において、当社子会社である出光ルブリカンツアメリカは、生産能力増強工事を着工しました。これにより生産能力は平成25年末までに現状能力の1.5倍、10万k1となり、今後需要増加が予想される省燃費型エンジン油や高機能型工業油の拡販に十分対応できる体制が整います。

以上の結果、石油製品部門の売上高は、原油価格が上昇したことなどにより、前年同期比20.3%増の3兆5,887億円となりました。営業利益は、第3次連結中期経営計画に沿ってコスト削減を進めましたが、石油製品マージンは安定した水準を確保したものの震災の影響などにより前年度の高水準には及ばず、前年同期比7.6%減の874億円となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は345億円となりました。

## [石油化学製品部門]

石油化学製品部門におきましては、基礎化学品事業の販売供給体制の再構築による競争力強化と高機能材事業の収益力向上を基本戦略としており、次のような取り組みを行いました。

## (基礎化学品事業)

基礎化学品事業では、三井化学株式会社とのエチレン装置共同運営によりコストミニマムを追求し、生産体制最適化に注力しました。また、千葉製油所FCC装置の反応塔更新により、プロピレン生産能力の増強を図りケミカルへのシフトを進めました。さらに、既存溶剤装置の運転条件を変更してジイソブチレンの生産を開始しました。徳山製油所の原油処理機能を平成26年3月に停止することを決定したことを受け、ナフサの輸入ロット大型化などを通じて更なる競争力強化と安定供給を図るとともに、今後は化学事業の主力拠点として新たな事業の検討を進めてまいります。

## (機能材料事業)

機能材料事業では、結晶性を有しつつも従来の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて大幅に低融点で軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン（開発名：LMPP、商品名：エルモーデュ®）を開発し、当社千葉工場内に自社開発プロセスによる商業生産設備が完工しました。新興国を中心に安定的な成長が見込まれる紙おむつの接着剤などの需要の増大が見込まれております。また、SPS樹脂（シンジオタクチックポリスチレン樹脂、商品名：ザレック®）は、優れた電気絶縁性と耐熱性でハイブリッド自動車の電装部品用途などを中心にグローバルに需要が拡大しており、PPS樹脂（商品名：出光PPS®）は、新たに開発した「電気絶縁高熱伝導グレード」がLED照明器具の筐体に採用されるなど販売数量を伸ばしました。

以上の結果、石油化学製品部門の売上高は、ナフサ価格が上昇したことなどにより前年同期比1.9%増の5,081億円となりました。営業利益は、周南コンビナートでの事故によるエチレンの生産減少はありましたが、パラキシレンを中心に製品マージンが改善したことや合理化によるコスト削減効果などにより、前年対比205.8%増の128億円となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価損は4億円となりました。

## [資源部門]

資源部門におきましては、保有鉱区の開発による生産規模の拡大と探鉱活動による埋蔵量確保を基本戦略としており、次のような取り組みを行いました。

(石油開発事業)

探鉱事業につきましては、平成23年12月にノルウェー領北部北海の「Knarr Vest (クナル・ヴェスト)」構造(保有権益25%)で原油・天然ガスの集積を確認しました。現在開発に向けて詳細な埋蔵量の評価・検討を進めております。

開発事業につきましては、ノルウェー領北海のVigdis Northeast(ビグディス・ノースイースト)油田(保有権益9.6%)の開発計画をノルウェー政府に提出し開発に着手しました。当油田は平成24年12月の生産開始を見込んでおります。

将来の埋蔵量の拡充に向け、平成22年11月にノルウェー政府が実施した21次公開鉱区入札に参加し、平成23年4月に4鉱区の権益を取得しました。

操業中の油田・ガス田におきましては、ノルウェー領北海、英国領北海、ベトナムにおいて原油換算で日量3万バレルの原油・天然ガスを生産しました。

以上の結果、石油開発事業の売上高は、北海原油の指標であるブレント原油が111.3ドル/バレルと大幅に上昇(前年同期比31.8ドル/バレル)したことなどにより、前年同期比34.8%増の957億円、営業利益は30.2%増の279億円となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業におきましては、豪州でエンシャム鉱山の坑内掘開発を進めるとともに、ボガブライ鉱山の生産量の拡大を進めました。ボガブライ鉱山の生産量は年産200万トンから300万トンに拡大しましたが、豪雨の影響でエンシャム鉱山の生産量が大きく減少したことにより、豪州全体の生産量は843万トンと前年を60万トン下回る結果となりました。

地熱開発におきましては、大分県滝上地区において順調に営業運転を行っております。

今後の地熱発電事業の拡大に向け、平成23年5月に北海道阿女鱒岳(アメマスダケ)地域及び秋田県小安(オヤス)地域において、国際石油開発帝石(株)と地熱資源の共同調査を開始しました。

以上の結果、石炭事業・その他事業の売上高は、豪雨の影響による生産減少や米ドルに対する豪ドル高が継続したものの、石炭価格が前年比大幅に上昇したことから、前年同期比1.3%増の880億円となりました。営業利益は豪雨により採炭場に溜まった雨水の排水工事などコスト増となる要因があったことから、前年同期比8.7%減の147億円となりました。

以上の結果、資源部門の売上高は、前年同期比16.3%増の1,837億円、営業利益は、前年同期比13.5%増の426億円となりました。

[その他部門]

その他部門のうち、電子材料事業、アグリバイオ事業につきましては、環境配慮型商品の開発強化とグローバル展開による事業拡大を基本戦略としており、次のような取り組みを行いました。

(電子材料事業)

有機EL材料分野では、スマートフォンへの有機ELパネルの採用や有機ELテレビの実用化など市場が急速に拡大しております。当社は拡大する有機EL材料需要を確実に捕捉します。平成23年10月には有機EL材料の供給体制を強化するために、韓国に有機EL材料製造会社出光電子材料韓国(株)を設立しました。新工場は平成24年度中の工場竣工を目指しており、韓国国内への供給のみならず、日本・台湾・欧州などへも供給する計画です。

さらに、平成24年2月に、AU Optronics Corporation(本社台湾新竹市)と、高性能有機ELディスプレイ開発のための技術的な相互協力を含む、戦略的提携に向けて協議することに基本合意しました。これにより出光はAU Optronics Corporationに対し、高性能有機EL材料の提供だけでなくデバイス構成などの提案を行ってまいります。

また、有機EL照明分野では、平成23年9月にパナソニック(株)との合弁会社パナソニック出光OLED照明(株)が有機EL照明パネルの出荷を開始しました。今後市場拡大が見込まれる有機EL照明市場において確固たる地位を確立してまいります。

(アグリバイオ事業)

平成23年4月には当社と東海物産(株)は、両社の保有する農業・緑化資材・栽培施設などを共同で販売する合弁会社出光アグリ(株)を設立しました。

また、平成23年6月に(株)エス・ディー・エス バイオテックに対する株式公開買付けを実施し、当社の連結子会社としました。これにより、当社コア商品である各種生物農薬に農業の現場で必須となる化学農薬を加えることができました。

さらに、7月にはセントラル硝子(株)が開発、製造、販売する生物農薬、微生物資材および肥料(輸入)の販売権を譲り受け、微生物農薬のラインアップを充実させました。

こうした活動により、当社のアグリバイオ事業を、真に環境保全型の農業に貢献する事業に成長させてまいります。

以上の結果、その他部門の売上高は、前年同期比48.2%増の298億円となり、営業損益は、前年から26億円改善し8億円の営業利益となりました。

#### ④次期の見通し

次期連結会計年度の売上高は、原油価格の上昇などにより4兆5,700億円（前年同期比 6.0%増）となる見通しです。

営業利益は、在庫評価益の減少や石油製品マージンの縮小などにより1,100億円（前年同期比 20.3%減）、経常利益は1,095億円（前年同期比 18.0%減）となる見通しです。

なお、上記見通しは平成25年3月期のドバイ原油価格115ドル/バレル、為替レート80円/ドルを前提としております。

配当につきましては、利益配分に関する方針に基づき、1株当たりの年間配当は200円を予定しております。

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	45,700 億円	1,100 億円	1,095 億円	560 億円
平成24年3月期	43,103 億円	1,381 億円	1,336 億円	644 億円
増減率	6.0 %	△20.3 %	△18.0 %	△13.0 %

なお、上記の見通しは策定時点で入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は今後の様々な要因により、見通しと異なる場合があります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①財政状態の分析

当期末の連結総資産は2兆6,821億円となり、前期末に比べ1,643億円増加しました。これは、主に原油価格の上昇に伴い売掛債権やたな卸資産が増加したことなどによります。

当期末の連結負債は2兆676億円となり、前期末に比べ907億円増加しました。これは、原油価格の上昇などによる買掛金の増加と、期末日が休日であった関係で未払揮発油税が増加したことなどによります。

当期末の純資産合計は6,145億円となり、前期末に比べ736億円増加しました。これは、円高により為替換算調整勘定が減少する一方で、前年を上回る644億円の当期純利益を計上したことで利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、当期末の自己資本比率は21.9%となりました。

### ②キャッシュ・フロー分析

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,711億円となり、前期末に比べ、163億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,597億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益や現金の支出を伴わない減価償却費、仕入債務の増加などの資金増加要因が、原油価格の上昇などによる売掛債権及びたな卸資産の増加などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、591億円の減少となりました。これは主として製油所における石油製品製造設備への投資や石油開発・石炭事業への投資などによるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、795億円の減少となりました。これは、長期借入金の返済額が借入額を617億円上回ったことや配当金の支払いなどによるものです。

なお、当社グループの財務状況に関する指標のトレンドは次のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	20.5	19.3	19.0	20.4	21.9
時価ベースの自己資本比率(%)	12.7	12.9	11.4	15.5	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.3	3.9	—	11.3	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	14.6	—	5.3	10.4

(注) 自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
- \* 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、短期借入金、コマーシャルペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えております。既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、安定的な配当を実施してまいります。平成24年3月期の期末配当につきましては、1株当たり75円を予定しておりましたが、業績が好調に推移したことから、1株当たり125円としました。通期では1株当たり200円の配当となります。また、次期の配当につきましても1株当たり200円を予定しております。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。平成20年3月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としております。

#### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から、重要な変更がないため、開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.idemitsu.co.jp/ir/library/yuho.html>

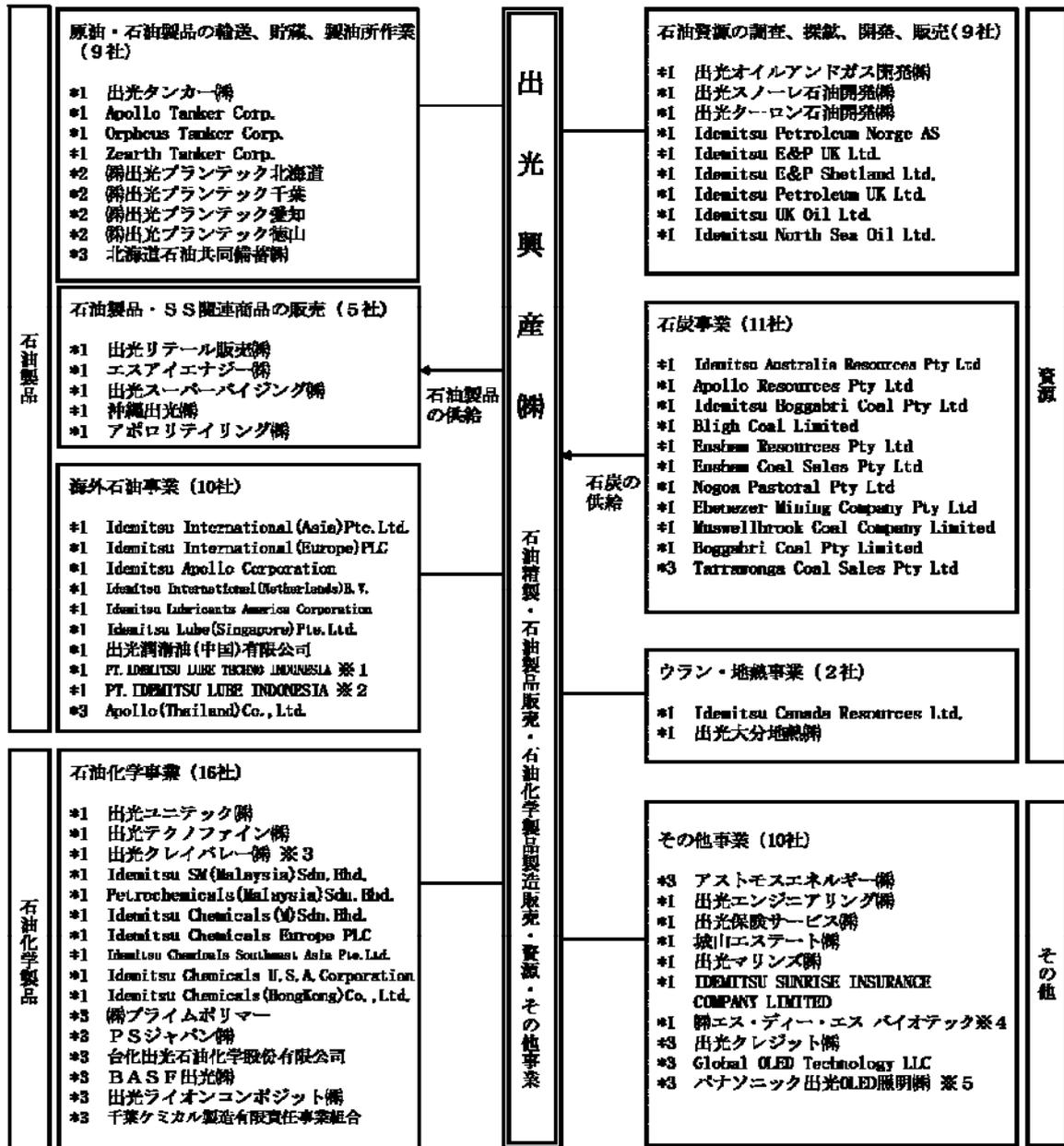
## 2. 当社グループの状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社83社及び関連会社34社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油製品	石油製品の輸入、精製、販売（元売）	当社
	原油・石油製品の輸送及び貯蔵	出光タンカー(株) 北海道石油共同備蓄(株)
	石油製品の販売	出光リテール販売(株) エスアイエナジー(株) 出光スーパーバイジング(株) 沖縄出光(株)
	海外における原油・石油製品の売買	Idemitsu International (Asia) Pte.Ltd. Idemitsu Apollo Corporation
	海外における潤滑油の製造及び販売	Idemitsu Lubricants America Corporation Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd. 出光潤滑油（中国）有限公司 PT. IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA PT. IDEMITSU LUBE INDONESIA Apollo (Thailand) Co.,Ltd.
	S S 関連商品の販売、リース業等	アポロリテイリング(株)
石油化学製品	石油化学製品の製造及び販売	当社 出光ユニテック(株) Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte.Ltd. Idemitsu Chemicals(Hong Kong)Co.,Ltd. Idemitsu SM (Malaysia) Sdn.Bhd. Petrochemicals (Malaysia) Sdn.Bhd. (株)プライムポリマー P S ジャパン(株) 台化出光石油化学股份有限公司
資源	石油資源・石炭・ウラン・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売	出光オイルアンドガス開発(株) 出光スノーレ石油開発(株) 出光クローン石油開発(株) Idemitsu Petroleum Norge AS Idemitsu Petroleum UK Ltd. Idemitsu Australia Resources Pty Ltd Idemitsu Canada Resources Ltd. 出光大分地熱(株)
その他	L P ガスの輸入、仕入及び販売	アストモスエネルギー(株)
	電子材料の製造及び販売	当社
	有機E L 特許ライセンス事業	Global OLED Technology LLC
	石油関連設備の設計、建設及び管理	出光エンジニアリング(株)
	保険代理店業	出光保険サービス(株)
	クレジットカード業	出光クレジット(株)
	農薬等の製造、輸入、販売	(株)エス・ディー・エス バイオテック

[事業系統図]

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) \*1 連結子会社  
 \*2 非連結子会社で持分法適用会社  
 \*3 関連会社で持分法適用会社

- ※1 PT. IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIAは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- ※2 PT. IDEMITSU LUBE INDONESIAは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- ※3 出光クレイバレー㈱は、平成23年10月1日に「出光サートマー㈱」から社名を変更しました。
- ※4 ㈱エス・ディー・エス バイオテックは、当社が実施した公開買付けにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。
- ※5 パナソニック 出光OLED照明㈱は、新たに設立したため、当連結会計年度より持分法適用会社となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

出光は、創業以来経営理念である「人間尊重」を事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業となることを目指しております。

この考え方を踏まえ、以下のとおりステークホルダーの皆様への5つの約束を、当社グループの経営方針としています。「人」が中心の経営を更に深化・発展させていくことで、あらゆるステークホルダーの方々から信頼される企業を目指してまいります。

#### ◆新しい価値の創出と提供→「お客さま」

お客さまに安心・活力・満足を感じていただける商品・技術・サービスを提案、提供します。  
そして、新しい価値の創出に努めます。

#### ◆社会への貢献→「社会・環境」

安全を基盤とし、自然環境の維持・向上に努めます。  
そして、地域・文化・社会に貢献します。

#### ◆確かな成果の還元→「株主」

企業としての社会的責任を果たし、健全で持続的な成長を図ります。  
そして、株主に確かな成果の還元を努めます。

#### ◆パートナーとの協働→「パートナー」

販売店はじめ、共に事業に携わっている方々とお互いに協力し、お客さまの安心・活力・満足を実現します。  
そして、成果と成功の共有を目指します。

#### ◆自己成長・自己実現の追求→「社員」

社員一人ひとりが、自己成長と自己実現を追求することができる環境をつくります。  
そして、各人が尊重される人間となるべく努力します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年4月に平成27年度（2015年度）をターゲットとする“長期ビジョン2015”と、このビジョンに向けた実行計画となる“第3次連結中期経営計画”（平成22年度～平成24年度）を策定し、取り組んでまいりました。中期経営計画は、これまでのところ基盤事業の構造改革を着実に進めたことなどから、純利益、自己資本比率などの財務指標は、計画を上回るペースで達成されております。

今後の世界経済を展望しますと、財政再建を進める欧州諸国では景気減速が避けられず、米国も雇用の回復スピードが緩慢なため景気の回復スピードは緩やかにならざるを得ないと予想され、好調に推移してきた新興国経済も金融引き締め、輸出の鈍化の影響などで成長率が低下する可能性があります。また、中東情勢の不安定化により原油価格が高止まりする可能性もあり、世界経済は一時的に成長が鈍化するリスクをはらんでおります。日本経済につきましては東日本大震災からの復興需要は見込まれるものの、輸出の伸びの鈍化、労働力人口の減少などから当分デフレが継続すると予想されます。

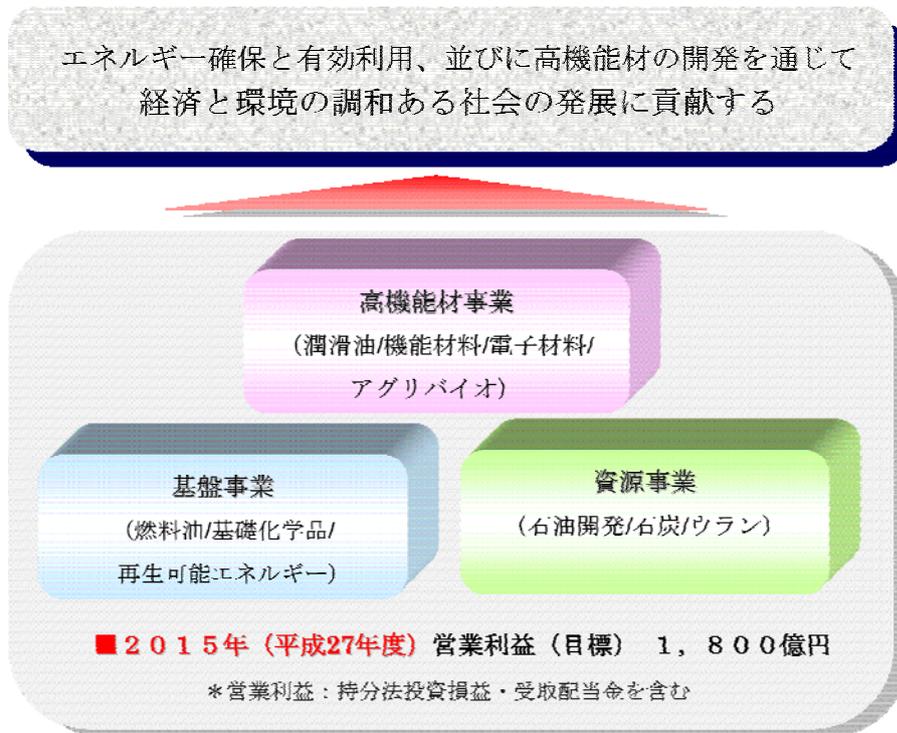
こうした環境下、当社グループは、第3次連結中期経営計画に掲げた目標達成に向け、コスト競争力の更なる強化と、事業ポートフォリオの転換を着実に進めてまいります。

#### [経営環境]

- ◆燃料油の国内需要は今後も減少傾向が続く一方、新興国の需要は増大
- ◆中東・アジアでの製油所・石油化学プラントの新增設による国際競争の激化
- ◆世界経済の成長を背景とした、資源価格の上昇と資源獲得競争の激化
- ◆環境保全・食糧資源の重要性が高まる中、新たなビジネス機会が拡大

[長期ビジョン2015]

エネルギー確保と有効利用、並びに高機能材の開発を通じて、経済と環境の調和ある社会の発展に貢献し続ける企業グループを目指し、平成27年度（2015年度）には、基盤事業・資源事業・高機能材事業で、営業利益の構成比をそれぞれ、30%・40%・30%とし、バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を進めます。



[第3次連結中期経営計画（平成22年度～平成24年度）の基本戦略]

①基盤事業（燃料油、基礎化学品、再生可能エネルギー）

- ◆販売・供給体制の再構築と競争力強化
- ◆海外成長市場への進出による事業の拡大

②資源事業（石油開発、石炭、ウラン）

- ◆保有鉱区の開発による生産規模の拡大
- ◆探鉱開発の強化による埋蔵量の確保

③高機能材事業（潤滑油、機能材料、電子材料、アグリバイオ）

- ◆環境配慮型商品の開発強化
- ◆グローバル展開による事業拡大

## [投資戦略]

平成22年度から平成24年度の3ヶ年の投資総額は、ベトナムニソンプロジェクトの意思決定のずれなどにより、3,000億円程度となる見込みです。引き続き、M&Aを含め、成長が見込まれる資源・高機能材事業及び海外案件を中心に積極的に検討を進め、投資を実行してまいります。

(主な戦略投資案件)

- ①基盤事業 : ベトナムニソンプロジェクト、海外トレーディング事業  
再生可能エネルギー 等
- ②資源事業 : ベガサウス鉱区開発(石油開発)  
豪州ボガブライ鉱山の大规模開発(石炭) 等
- ③高機能材事業 : 潤滑油海外拠点、高機能粘接着剤製造装置、有機EL関連 等

## [合理化・スリム化の推進]

合理化・スリム化の推進状況につきましては、基盤事業を中心に、販売・物流部門の合理化、製油所・工場においては設備管理の効率化や省エネ・合理化の推進、管理・間接部門はスリム化を進め、本年度は平成21年度対比で335億円のコスト削減を実現しました。なお、平成24年度までに一層の効率化を進め、平成21年度対比で500億円のコスト削減を目指します。

## [経営指標]

(単位：億円)

	平成23年度 実績	平成24年度 計画
営業利益※	1,475	1,240
当期利益	644	560
投下資本営業利益率※	9.6%	8.0%
自己資本比率	21.9%	23.0%
ネットD/Eレシオ	1.3	1.2

※持分法投資損益、受取配当金を含む

## (3) 会社の対処すべき課題

## ①各事業分野における課題と中期的な取組みについて

## ア. 基盤事業

## &lt;燃料油事業&gt;

国内需要の減少に対応し、平成26年3月に徳山製油所における原油処理機能を停止することを決定しました。徳山製油所は原油処理機能停止後も燃料油供給につきましては、油槽所機能を向上させ安定供給に努めるとともに、新たな活用方法を検討し競争力強化を図ります。また、販売体制の強化・効率化および物流・精製コストの削減を着実に進めることで競争力を強化し、事業の再構築を進めてまいります。

成長市場である海外では、平成22年6月にニュー・ウエスト・ペトロリアム社から譲り受けた米国の石油製品卸売り事業を起点に、中南米、環太平洋地域における石油製品販売・トレーディング事業の更なる展開や、ベトナムニソンプロジェクトの推進により、ビジネス領域の拡大のみならず産油国に対するプレゼンスの向上を図ってまいります。

## &lt;基礎化学品事業&gt;

千葉地区では三井化学(株)とエチレン装置の運営を統合するなど、単独ではできないシナジーを追求し、コンビナート競争力の強化を進めてまいります。

また徳山地区では、徳山製油所の原油処理機能停止後も、ナフサの輸入ロット大型化などを通じて、さらなる競争力強化とコンビナート各社への安定供給を図ります。今後、国内需要が暫時減少していくことが見込まれるため、国内事業基盤の再構築と、成長市場であるアジアでの需要獲得や産ガス・産油国での事業展開など、グローバル化を推進してまいります。

## &lt;再生可能エネルギー事業&gt;

国内外での地球環境問題への関心の高まりに加え、石油に代わる資源確保、新たな収益源確保を目指して、再生可能エネルギー事業に積極参入してまいります。当社は、「風力、バイオ燃料、太陽光」などの分野で低環境負荷のエネルギー供給の拡大に取り組みます。

## イ. 資源事業

## ＜石油開発事業＞

ノルウェー、英国、ベトナムの3エリアを中心に開発、探鉱事業を展開し、生産規模の拡大と埋蔵量の確保を目指します。

## ＜石炭事業＞

豪州ボガブライ鉱山の大規模開発などを更に進め、生産量の拡大を図ります。

また、エンシャム鉱山の坑内掘開発を進め、露天掘操業との生産最適化を推進してまいります。

## ＜ウラン事業＞

平成25年度の生産開始を目標に、カナダ・シガーレイクプロジェクトの開発を進めてまいります。

## ＜非在来型エネルギー＞

米国を中心に開発が進む非在来型資源開発に参入すべく検討を進めます。

## ウ. 高機能材事業

## ＜潤滑油事業＞

BRICsなどの新興国を中心としたグローバル展開の加速と環境配慮型商品の開発・販売を強化し、販売数量の拡大を目指します。工場の増強や新設、他社との提携を図りながら、最も競争力のあるグローバル供給体制の検討を進めてまいります。

## ＜機能材料事業＞

新規事業については、高機能 $\alpha$ オレフィン誘導体の開発など、更なる技術開発を進め、特徴のある高付加価値機能性商品の事業展開を強化してまいります。既存事業におきましては、今後のグローバル展開に向け、各海外現地法人の機能を見直し、構造改革を進めてまいります。

## ＜電子材料事業＞

有機ELディスプレイ・照明向け材料事業を柱に事業規模の拡大を目指します。また、開発機能の強化ならびに安定供給体制の整備を進めてまいります。

## ＜アグリバイオ事業＞

農業分野におきましては水稲用の「タフブロック®」を軸に生物農薬事業の規模を拡大、畜産分野におきましては、カシューナッツ殻油を用いた牛用資材の早期事業化、緑化分野においては緑化用被覆植物「クラピア®」の積極展開など、「食の安全・安心」「環境保全」に貢献する事業をグローバルに展開してまいります。特に生物剤については、需要の拡大が見込まれる欧米マーケットへの進出を図るべく検討しております。

## ②CSRの取り組み

当社グループは創業以来の経営理念である「人間尊重」を事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業を目指しております。そのため、供給弾力性に優れた石油・石炭など既存エネルギーの安定供給を基本に、省エネの推進やエネルギー利用の高度化、地熱等再生可能エネルギーの事業拡大など持続可能な社会への貢献を目指した取組みを推進するとともに、「安全と環境保全を最優先する企業文化の継承」、「製品安全の確保と顧客満足の向上」、「法令、社会倫理の遵守」を国内および海外の事業展開においても徹底してまいります。

なお、第3次連結中期経営計画につきましては、平成22年4月22日に開示しております。当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.idemitsu.co.jp/ir/plan/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,696	171,480
受取手形及び売掛金	371,157	452,348
有価証券	4,253	—
たな卸資産	521,150	585,579
繰延税金資産	18,877	12,026
その他	81,630	110,217
貸倒引当金	△685	△1,092
流動資産合計	1,147,078	1,330,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	125,758	128,074
油槽（純額）	21,244	20,444
機械装置及び運搬具（純額）	204,581	196,546
土地	606,769	601,434
建設仮勘定	24,373	29,287
その他（純額）	8,444	10,338
有形固定資産合計	991,173	986,125
無形固定資産		
のれん	32,938	32,027
その他	24,563	20,713
無形固定資産合計	57,501	52,741
投資その他の資産		
投資有価証券	122,270	126,099
長期貸付金	6,862	6,423
繰延税金資産	20,288	17,536
油田プレミアム資産	91,115	89,018
その他	82,053	74,032
貸倒引当金	△494	△396
投資その他の資産合計	322,095	312,713
固定資産合計	1,370,770	1,351,579
資産合計	2,517,849	2,682,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,464	407,490
短期借入金	334,853	353,625
コマーシャル・ペーパー	49,989	14,998
未払金	214,276	272,367
繰延税金負債	6,886	6,677
その他	96,114	122,975
流動負債合計	1,003,585	1,178,135
固定負債		
長期借入金	596,258	547,303
繰延税金負債	23,886	24,920
再評価に係る繰延税金負債	130,597	104,291
退職給付引当金	30,731	24,387
修繕引当金	24,351	25,064
油田プレミアム負債	97,126	92,473
その他	70,430	71,048
固定負債合計	973,383	889,490
負債合計	1,976,969	2,067,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	230,935	288,762
自己株式	△115	△117
株主資本合計	410,559	468,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	843
繰延ヘッジ損益	△4,401	△5,876
土地再評価差額金	126,029	151,432
為替換算調整勘定	△19,184	△28,205
その他の包括利益累計額合計	103,902	118,193
少数株主持分	26,418	27,936
純資産合計	540,880	614,513
負債純資産合計	2,517,849	2,682,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,659,301	4,310,348
売上原価	3,272,302	3,912,921
売上総利益	386,999	397,427
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	258,228	259,349
営業利益	128,771	138,078
営業外収益		
受取利息	1,170	1,910
受取配当金	8,169	4,264
為替差益	1,915	—
持分法による投資利益	5,238	5,117
その他	2,654	2,578
営業外収益合計	19,148	13,871
営業外費用		
支払利息	15,601	15,358
為替差損	—	670
その他	4,302	2,361
営業外費用合計	19,904	18,390
経常利益	128,015	133,559
特別利益		
固定資産売却益	882	1,280
貸倒引当金戻入額	185	—
災害損失戻入益	—	681
豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金戻入益	958	—
その他	434	588
特別利益合計	2,460	2,550
特別損失		
減損損失	12,841	1,922
固定資産売却損	414	589
固定資産除却損	3,312	3,844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,456	—
投資有価証券評価損	1,305	412
災害による損失	5,289	—
事業構造改善費用	—	3,699
事業撤退損	4,310	—
訴訟関連損失	—	1,313
その他	301	1,790
特別損失合計	29,231	13,571
税金等調整前当期純利益	101,244	122,539
法人税、住民税及び事業税	25,968	41,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税等調整額	11,938	12,395
法人税等合計	37,906	54,242
少数株主損益調整前当期純利益	63,338	68,297
少数株主利益	2,654	3,920
当期純利益	60,683	64,376

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	63,338	68,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△343	△801
繰延ヘッジ損益	△849	△1,582
為替換算調整勘定	△8,566	△10,352
土地再評価差額金	△1,992	25,938
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,211	△129
その他の包括利益合計	△12,963	13,072
包括利益	50,375	81,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,909	79,203
少数株主に係る包括利益	△534	2,165

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	108,606	108,606
当期末残高	108,606	108,606
資本剰余金		
当期首残高	71,131	71,131
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	71,131	71,131
利益剰余金		
当期首残高	179,955	230,935
当期変動額		
剰余金の配当	△5,998	△7,997
当期純利益	60,683	64,376
連結範囲の変動	0	911
土地再評価差額金の取崩	△3,705	535
当期変動額合計	50,980	57,826
当期末残高	230,935	288,762
自己株式		
当期首残高	△110	△115
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△115	△117
株主資本合計		
当期首残高	359,583	410,559
当期変動額		
剰余金の配当	△5,998	△7,997
当期純利益	60,683	64,376
連結範囲の変動	0	911
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	△3,705	535
当期変動額合計	50,976	57,823
当期末残高	410,559	468,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,049	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△590	△614
当期変動額合計	△590	△614
当期末残高	1,458	843
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,123	△4,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,277	△1,475
当期変動額合計	△1,277	△1,475
当期末残高	△4,401	△5,876
土地再評価差額金		
当期首残高	124,317	126,029
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,705	△535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,992	25,938
当期変動額合計	1,712	25,402
当期末残高	126,029	151,432
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,272	△19,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,912	△9,021
当期変動額合計	△5,912	△9,021
当期末残高	△19,184	△28,205
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109,971	103,902
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,705	△535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,774	14,827
当期変動額合計	△6,068	14,291
当期末残高	103,902	118,193
少数株主持分		
当期首残高	27,731	26,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,313	1,518
当期変動額合計	△1,313	1,518
当期末残高	26,418	27,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	497,286	540,880
当期変動額		
剰余金の配当	△5,998	△7,997
当期純利益	60,683	64,376
連結範囲の変動	0	911
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,087	16,345
当期変動額合計	43,593	73,632
当期末残高	540,880	614,513

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,244	122,539
減価償却費	79,197	61,062
減損損失	12,841	1,922
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,456	—
のれん償却額	2,069	2,553
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,791	△7,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,529	712
受取利息及び受取配当金	△9,340	△6,175
支払利息	15,601	15,358
固定資産売却損益 (△は益)	△467	△691
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,305	412
豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,196	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,630	△79,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88,552	△60,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,056	105,498
未収入金の増減額 (△は増加)	△15,056	△2,374
未払金の増減額 (△は減少)	4,227	56,707
その他	44,298	△16,586
小計	110,679	194,055
利息及び配当金の受取額	11,339	9,056
利息の支払額	△16,465	△14,254
法人税等の支払額	△18,557	△29,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,995	159,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,664	△55,071
有形固定資産の売却による収入	8,529	6,739
無形固定資産の取得による支出	△4,763	△2,863
投資有価証券の取得による支出	△608	△4,225
投資有価証券の売却による収入	139	570
貸付金の純増減額	△2,249	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,537
その他	△22,231	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,848	△59,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,008	26,480
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	39,992	△34,990
長期借入れによる収入	155,239	80,210
長期借入金の返済による支出	△154,318	△141,863
社債の償還による支出	△6,600	—
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△5,998	△7,997
少数株主への配当金の支払額	△972	△1,846
その他	△9,596	549
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,732	△79,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,013	△5,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,865	15,917
現金及び現金同等物の期首残高	133,858	154,749
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25	413
現金及び現金同等物の期末残高	154,749	171,080

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更は、生産設備の効率化などを通じ、化石燃料の有効利用を促すエネルギー供給構造高度化法が平成21年8月に施行される等、昨今の業界をとりまく環境変化を受け、今後の設備の使用 방법에照らした償却方法を再検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。

燃料油の国内需要が減少している環境下においては、今後は現有設備を長期安定的に使用するための定常的な維持・更新を目的とした投資が中心となり、投資効果や収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することで費用と収益の対応を図ることが、より適切であると判断したことによるものであり、この為のシステム対応が、当期首に完了したことから、当連結会計年度より変更を行ったものであります。

この変更により、減価償却額は15,844百万円減少し、営業利益及び経常利益は14,775百万円、税金等調整前当期純利益は14,710百万円増加しています。

## (8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

## (9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,850百万円減少するとともに、法人税等調整額が1,442百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が451百万円減少しています。また、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額)は14,777百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 担保資産	537,595 百万円	516,975 百万円
2. 偶発債務		
債務保証	8,208 百万円	5,137 百万円
経営指導念書	312 百万円	191 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,889,975 百万円	1,919,312 百万円
4. 土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。	同 左
	①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。	①再評価の方法 同 左
	②再評価を行った年月日 平成14年3月31日	②再評価を行った年月日 同 左
	③再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △135,362百万円	③再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △143,798百万円

## (連結損益計算書関係)

## 事業構造改善費用

供給体制再構築のため、徳山製油所における原油処理機能の停止を決定したことに伴う、停止装置の撤去費用等を計上したものです。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	△ 1,774
組替調整額	407
税効果調整前	△ 1,367
税効果額	565
その他有価証券評価差額金	△ 801
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△ 10,367
組替調整額	8,114
税効果調整前	△ 2,253
税効果額	671
繰延ヘッジ損益	△ 1,582
土地再評価差額金:	
税効果額	25,938
為替調整勘定	
当期発生額	△ 10,352
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△ 234
組替調整額	105
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 129
その他の包括利益合計	13,072

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	40,000,000	—	—	40,000,000
自己株式 普通株式(注)	9,444	519	—	9,963

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	4,998	利益剰余金	125.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(注) 平成23年5月2日取締役会における1株当たり配当額には、創業100周年記念配当50円を含んでいます。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	40,000,000	—	—	40,000,000
自己株式 普通株式(注)	9,963	400	80	10,283

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少分です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月1日 取締役会	普通株式	4,998	利益剰余金	125.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	150,696 百万円	171,480 百万円
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券)	4,253 百万円	— 百万円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△200 百万円	△400 百万円
現金及び現金同等物	154,749 百万円	171,080 百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、セグメントに関する情報として、「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

「石油製品」では、燃料油及び潤滑油等の製造・販売を行っています。「石油化学製品」では、各種石油化学製品の原料となる基礎化学品をはじめ、溶剤や各種機能材料の製造・販売を行っています。「資源」では、原油や石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,982,687	498,553	157,927	3,639,168	20,132	3,659,301	—	3,659,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,983	1,865	△0	3,847	1,782	5,630	△5,630	—
計	2,984,670	500,418	157,927	3,643,016	21,915	3,664,931	△5,630	3,659,301
セグメント利益又は損失(△)	94,596	4,172	37,525	136,294	△1,826	134,468	△5,697	128,771
セグメント資産	1,710,577	348,765	398,394	2,457,736	19,069	2,476,806	41,043	2,517,849
その他の項目								
減価償却費	44,673	15,058	18,243	77,975	329	78,305	892	79,197
のれん償却費	525	28	1,515	2,069	—	2,069	—	2,069
持分法投資損益	405	2,775	△408	2,771	2,606	5,378	△139	5,238
減損損失	8,744	—	4,096	12,841	—	12,841	—	12,841
持分法適用会社への投資額	8,728	36,746	2	45,477	26,401	71,879	—	71,879
のれんの未償却残高	5,307	298	27,331	32,938	—	32,938	—	32,938
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	24,666	5,810	24,772	55,248	71	55,320	547	55,867

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△5,697百万円には、セグメント間取引消去△1,650百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,047百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産の調整額41,043百万円には、セグメント間消去△104,325百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産145,368百万円が含まれています。全社資産の主なものは、報告セグメントに配分に帰属しない現金及び預金、投資有価証券等です。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。

6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,588,697	508,113	183,702	4,280,514	29,834	4,310,348	—	4,310,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,426	2,257	0	3,684	2,995	6,679	△6,679	—
計	3,590,124	510,371	183,703	4,284,198	32,830	4,317,028	△6,679	4,310,348
セグメント利益	87,398	12,758	42,596	142,753	815	143,569	△5,491	138,078
セグメント資産	1,808,016	376,648	410,816	2,595,480	38,059	2,633,539	48,599	2,682,139
その他の項目								
減価償却費	29,749	9,381	20,643	59,774	362	60,137	925	61,062
のれん償却費	539	28	1,839	2,407	145	2,553	—	2,553
持分法投資損益	317	367	△531	153	4,917	5,071	45	5,117
減損損失	1,728	193	—	1,922	—	1,922	—	1,922
持分法適用会社への投資額	8,716	34,986	0	43,702	32,239	75,942	—	75,942
のれんの未償却残高	4,717	270	24,283	29,271	2,756	32,027	—	32,027
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	27,286	7,045	29,034	63,367	331	63,698	546	64,244

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△5,491百万円には、セグメント間取引消去△2,163百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,327百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額48,599百万円には、セグメント間消去△127,821百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産176,420百万円が含まれています。全社資産の主なものは、報告セグメントに配分に帰属しない現金及び預金、投資有価証券等です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
3,127,376	323,691	116,168	79,833	12,231	3,659,301

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	: シンガポール・マレーシア・香港・ オーストラリア・中国等
北米	: 米国・カナダ
欧州	: 英国・ノルウェー等
その他地域	: 南米他

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア・ オセアニア	欧州	その他地域	合計
861,589	47,968	80,178	1,437	991,173

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	: シンガポール・マレーシア・中国・ オーストラリア
欧州	: 英国・ノルウェー
その他地域	: 米国・カナダ等

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
3,607,117	362,315	224,711	99,112	17,091	4,310,348

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	: シンガポール・マレーシア・香港・オーストラリア・中国等
北米	: 米国・カナダ
欧州	: 英国・ノルウェー等
その他地域	: 南米他

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	合計
849,356	57,448	77,814	1,505	986,125

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	: シンガポール・マレーシア・中国・オーストラリア等
欧州	: 英国・ノルウェー
その他地域	: 米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表に関する注記事項)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

なお、当該注記事項に関しては、平成24年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、EDINETでご覧いただくことができます。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,864円75銭	1株当たり純資産額	14,668円18銭
1株当たり当期純利益	1,517円45銭	1株当たり当期純利益	1,609円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,609円77銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	60,683	64,376
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	60,683	64,376
期中平均株式数(千株)	39,990	39,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△2
(うち連結子会社の潜在株式調整額(百万円))	—	(△2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,870	98,069
受取手形及び売掛金	333,473	405,371
たな卸資産	493,769	547,088
繰延税金資産	16,234	9,183
その他	87,761	97,131
貸倒引当金	△543	△917
流動資産合計	1,011,565	1,155,926
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	50,699	50,275
構築物(純額)	54,881	55,997
油槽(純額)	20,690	19,963
機械及び装置(純額)	94,688	94,726
土地	607,409	600,894
建設仮勘定	19,320	11,550
その他(純額)	4,184	4,738
有形固定資産合計	851,875	838,146
無形固定資産		
無形固定資産合計	12,662	11,849
投資その他の資産		
投資有価証券	36,350	34,204
関係会社株式	177,313	187,484
繰延税金資産	18,079	14,088
その他	64,811	47,802
貸倒引当金	△331	△305
投資その他の資産合計	296,224	283,275
固定資産合計	1,160,762	1,133,271
資産合計	2,172,327	2,289,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,188	371,600
短期借入金	311,518	326,597
コマーシャル・ペーパー	49,989	14,998
未払金	210,514	266,508
その他	81,015	105,719
流動負債合計	948,227	1,085,424
固定負債		
長期借入金	590,391	538,424
再評価に係る繰延税金負債	130,597	104,291
退職給付引当金	29,019	21,828
修繕引当金	23,588	23,997
資産除去債務	2,559	2,487
その他	33,816	30,500
固定負債合計	809,974	721,530
負債合計	1,758,201	1,806,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金	57,245	57,245
その他資本剰余金	10,354	10,354
資本剰余金合計	67,600	67,599
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	32	17
海外投資等損失準備金	472	589
固定資産圧縮積立金	25,480	27,516
繰越利益剰余金	85,978	126,365
利益剰余金合計	113,045	155,570
自己株式	△115	△117
株主資本合計	289,137	331,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,373	571
繰延ヘッジ損益	△2,414	△1,419
土地再評価差額金	126,029	151,432
評価・換算差額等合計	124,988	150,584
純資産合計	414,126	482,244
負債純資産合計	2,172,327	2,289,198

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,275,611	3,717,434
売上原価		
売上原価合計	2,992,954	3,446,762
売上総利益	282,657	270,672
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	199,412	187,708
営業利益	83,244	82,964
営業外収益		
受取利息	467	480
受取配当金	16,773	15,789
為替差益	604	27
その他	1,682	1,806
営業外収益合計	19,526	18,103
営業外費用		
支払利息	14,763	14,397
その他	4,046	2,716
営業外費用合計	18,809	17,113
経常利益	83,961	83,953
特別利益		
固定資産売却益	478	1,175
災害損失戻入益	—	681
その他	14	343
特別利益合計	493	2,200
特別損失		
減損損失	8,744	1,887
固定資産売却損	363	539
固定資産除却損	3,159	3,508
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,439	—
投資有価証券評価損	1,305	412
災害による損失	5,056	—
事業構造改善費用	—	3,699
訴訟関連損失	—	1,313
事業撤退損	4,310	—
その他	39	1,485
特別損失合計	24,419	12,845
税引前当期純利益	60,034	73,307
法人税、住民税及び事業税	95	12,931
法人税等調整額	15,809	10,390
当期純利益	44,130	49,986

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	108,606	108,606
当期末残高	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	57,245	57,245
当期末残高	57,245	57,245
その他資本剰余金		
当期首残高	10,354	10,354
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	10,354	10,354
資本剰余金合計		
当期首残高	67,600	67,600
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	67,600	67,599
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,081	1,081
当期末残高	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	49	32
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	0
特別償却準備金の取崩	△16	△16
当期変動額合計	△16	△15
当期末残高	32	17
海外投資等損失準備金		
当期首残高	1,211	472
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	38	222
海外投資等損失準備金の取崩	△777	△105
当期変動額合計	△738	117
当期末残高	472	589

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	27,040	25,480
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,442	3,834
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,002	△1,798
当期変動額合計	△1,559	2,036
当期末残高	25,480	27,516
繰越利益剰余金		
当期首残高	49,236	85,978
当期変動額		
剰余金の配当	△5,998	△7,997
当期純利益	44,130	49,986
特別償却準備金の積立	—	△0
特別償却準備金の取崩	16	16
海外投資等損失準備金の積立	△38	△222
海外投資等損失準備金の取崩	777	105
固定資産圧縮積立金の積立	△1,442	△3,834
固定資産圧縮積立金の取崩	3,002	1,798
土地再評価差額金の取崩	△3,705	535
当期変動額合計	36,742	40,386
当期末残高	85,978	126,365
利益剰余金合計		
当期首残高	78,618	113,045
当期変動額		
剰余金の配当	△5,998	△7,997
当期純利益	44,130	49,986
土地再評価差額金の取崩	△3,705	535
当期変動額合計	34,427	42,524
当期末残高	113,045	155,570
自己株式		
当期首残高	△110	△115
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△115	△117
株主資本合計		
当期首残高	254,714	289,137
当期変動額		
剰余金の配当	△5,998	△7,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	44,130	49,986
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	△3,705	535
当期変動額合計	34,422	42,521
当期末残高	289,137	331,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,711	1,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△337	△801
当期変動額合計	△337	△801
当期末残高	1,373	571
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,373	△2,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,958	995
当期変動額合計	1,958	995
当期末残高	△2,414	△1,419
土地再評価差額金		
当期首残高	124,317	126,029
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,705	△535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,992	25,938
当期変動額合計	1,712	25,402
当期末残高	126,029	151,432
評価・換算差額等合計		
当期首残高	121,655	124,988
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,705	△535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△371	26,131
当期変動額合計	3,333	25,596
当期末残高	124,988	150,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	376,370	414,126
当期変動額		
剰余金の配当	△5,998	△7,997
当期純利益	44,130	49,986
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△371	26,131
当期変動額合計	37,756	68,117
当期末残高	414,126	482,244

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 担保資産	537,595 百万円	516,350 百万円
2 偶発債務		
債務保証	51,488 百万円	36,308 百万円
経営指導念書	312 百万円	191 百万円
3 有形固定資産の減価償却累計額	1,643,073 百万円	1,659,488 百万円
4 土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。	同 左
	①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。	①再評価の方法 同 左
	②再評価を行った年月日 平成14年3月31日	②再評価を行った年月日 同 左
	③再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △135,362百万円	③再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △143,798百万円

(損益計算書関係)

事業構造改善費用

供給体制再構築のため、徳山製油所における原油処理機能の停止を決定したことに伴う、停止装置の撤去費用等を計上したものです。